

## 本市中小企業振興施策に対する委員意見について

本審議会の中で、答申（提言）以外で各委員よりいただいた意見は、次のとおり。

### 1．中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

#### （1）創業相談ワンストップ窓口の支援体制の強化

- ・市の独自性を明確にした、ワンストップ窓口の早期設置
- ・クールで洗練された環境でビジネスを学んでもらう工夫  
福岡市のスタートアップカフェや富士市のエフ・ビズなどを参考に。  
（行政施設内では心理的抵抗がある経営者も多いため）
- ・新規創業者や新商品開発を支援する仕組みや表彰制度の検討。

#### （2）インキュベーション施設の新しい運営体制の検討

- ・那覇市 IT 創造館や那覇市ぶんかテンプス館、なは産業支援センターは、ハード的にはそれ以上のポテンシャルを持ちながらも行政色が強く、感性の高い中小企業からの評価が低い。公設民営型で建物自体の管理運営を民間に委ねてはどうか。
- ・なは産業支援センターは2フロアだけでは規模が小さく、産業支援を行うには建物全体レベルの規模が必要。
- ・これら施設に、民間への委託によるデザインやサインの導入により、お金をかけなくても建物・施設のブランド力強化を図り、中小企業の産業振興を面的に行う態勢づくりが肝要。

#### （3）施策の目標設定は、「定量評価」に「定性評価」を加える

- ・目標設定は、利用数、利用人数のみに着目せず、利用の結果が大切。
- ・利用しやすい、親切な対応、雰囲気が良い等、事業の「定性評価」を行う。

### 2．中小企業の経営基盤の強化を図ること

#### （1）今後の社会情勢を見据えた人材の育成・確保と経営者の質の向上

- ・人材育成に注力してほしい。
- ・文科省が2019年度開設予定の「専門職業大学（校）」（仮称）設置の検討
- ・経営層の質の向上において、現在の各種支援機関では手が出せていない分野を支援する仕組みの提供（例：KAILのリーダー育成塾、NLPやパフォ

ーマンス学等の高度プログラム講師・スクールの誘致等)

注) KAIL: 特定非営利活動法人 九州・アジア経営塾

NLP: 神経言語プログラミング(コミュニケーション、目標達成、心理療法の手法)

## (2) 地元の強みを生かした施策展開

- ・産業支援策について、ほとんどがモノ・物流に関するものだが、沖縄の本来の強みは、ソフト・サービス部門である。環境・健康・観光事業等の輸出策を強化していただきたい。

## 3. 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

### (1) 利用促進を図るための工夫・仕組みづくり

- ・手続きの簡素化による迅速な支援の実施

### (2) 企業に資本力を取り付けるマッチング的仕組みの構築

- ・資金調達の多様化に併せてファンド等はじめ多様な施策の検討が必要。
- ・行政が率先してマッチングイベント的な仕組みづくりをしてはどうか。毎年数千万円の融資を実行するよりもこれらを原資とした出資の方が大事。ただし、その場合は伴走支援も合わせて行うことが必要(例: 那覇市預託金と民間出資金を合わせたファンドの運用資金の活用等)。

### (3) 起業時の資金調達支援策の実施

- ・創業期において大事なものは、融資よりも出資である。県内には、沖縄の産業振興につながり、有望なプランであれば出資したいと考える篤志家・フィランソロピー(社会貢献活動)企業も多いが、創業・成長企業の情報が届いていない状況がある。今後は、県外のインベストバンク等の専門家の協力・ノウハウを得ながら、これらの企業に資本力を付けるマッチングイベント的な仕組みを、行政が率先して実施していただきたい。
- ・市独自の創業支援資金融資の創設

## 4. 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

### (1) 障害者雇用安定化推進事業の制度活用に向けた見直し

- ・広報活動(シンポジウム等)の強化や市の広報誌やHP等を活用し、幅広

い関心を高めることが必要である。周知活動を関係部局と連携していく必要がある。

- ・福祉関係部門の施策として実施するか、あるいは、障害者等の長期雇用に関する等制度見直しが必要。

## (2) 様々な観点からの就業支援施策の検討

- ・人材確保の観点から、障害者だけではなく、若年無業者や就労困難者なども含めた就業支援施策へ展開する（なはし就職なんでも相談センター、那覇市就職・生活支援パーソナルサポートセンター）
- ・経済的社会的環境の著しい変化を市がどのように認識しているのか、その変化に対応するには何が必要なのか、の議論が必要。

## 5. 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

### (1) 観光インフラ整備、充実に向けた工夫による観光客満足度向上につなげる

- ・インフラ整備における、IT はもちろん、AI・ロボット・ドローンなどイノベーション活用を推進させる。
- ・那覇市内を心躍らせつつ観光・移動できる交通体系整備と市内の滞在時間を長くさせる工夫（国際通りの端から端まで巡回するバス等：例として、上海の南京路の電動カート型バス、香港のオープントップバス等）
- ・泊港を拠点とした、観光船としてのシーバス網の整備検討。  
沖縄の最大の魅力は海であり、他県を参考に再度那覇を拠点に整備を望む。

### (2) 観光客を集める都市の面的な整備と消費拡大のためのソフト施策の拡充

- ・北谷町のアメリカンビレッジや中華街の様に、特定の地域を面的に整備して、都市として観光客を吸引できる仕組みづくりが必要。
- ・市内における表記は、最近では中国語を用いるケースが増えている。街中の表記を英語中心に改善するよう行政が方向性を示せないものか。表記不十分による消費機会逸失は、大きいものと想定される。
- ・市内消費拡大につながる「観光商品開発」支援のソフト施策拡充を行っていただきたい。

### (3) 必ず観光客が訪れるような物語性のあるランドマークや観光施設の設置

- ・市内には守礼門以外に目立った（必ず観光客が撮影するような）ランドマーク的な施設・建物が無い。世界一大きな地球儀の設置（世界のウチナンチュの図示による誇りの醸成も兼ねて）や大（うふ）シーサーのエンターテイメント的展開（7体を巡るとマブイぐみができるなど）のような、馬鹿らしいほどのワクワク感のある観光地を提供する工夫が必要。

- ・常設のエンターテイメントショー施設が圧倒的に不足しており、観光消費拡大のチャンスを逸している。海外のほとんどの観光都市にはメインのエンターテイメントショーが存在しており、数万円のチケット等を販売している。公設民営で常設設備整備の検討を望む（創作エイサー・空手などの定期公演）。
- ・エイサーや大綱挽き、首里王朝まつりなどでの有料観客席設置に向けた取組（ソフト・ハード）の検討を是非やっていただきたい。

#### （４）外国人観光客受入体制の強化

- ・増加する外国人観光客の多様なニーズに対応するためには、できるだけ多くの外国語の堪能な人々が集う組合組織の結成が必要。
- ・ドルを第２通貨と位置づけ、通貨決済ができる店舗を増やすことで、国際シティという印象を高めるとともに、外国人の消費額向上を図る。

#### （５）観光客のニーズ把握、ほか観光施策全般に関して

- ・入域国内ならびに外国の観光客のニーズを適格に判断・把握するため、入域客へ皆様にアンケート調査等を実施してもらいたい。
- ・全国的に観光振興体制強化として、DMO（Destination Management/Marketing Organization）設置に向けての検討が進んでいる。那覇市も、那覇市観光協会や関係機関との連携によるDMO設置検討を望む。
- ・沖縄観光コンベンションビューローとの連携を強化していただきたい。

## 6．商店街の振興を図ること

#### （１）観光客だけでなく、地元客にも愛される商店街となるための基本コンセプト設計

- ・数千万円単位の予算は、観光客に媚びた事業が多いように感じられ、地元客の誘客につながっていない。地元客が常に利用する質の高い街づくり、コンセプト設計が設定された街づくりへ予算をシフトすべき。
- ・「商店街振興」と「まちづくり」の関連性強化支援策の検討。
- ・市民に愛される、必要とされる商店街の位置づけについて、根本的な議論が必要。

#### （２）市の基本コンセプト設定に向け、デザイン性やランドスケープを重視したまちづくりや、遊び心のある仕組みをつくる

- ・ガーデン・デザインの中に街があるという、デザイン性やランドスケープを重視した街づくりが必要であり、市に担当部署を設置して戦略を構築すべき。

- ・日常から那覇の街に来るのが楽しいと思える仕組みづくり（例：鳥取県の水木しげるロードやプロジェクションマッピング、IT 技術や AR を活用した遊び等）
- ・基本のコンセプト等を作り、景観や興味深い建築等を、市がきちんとルール作りをし、統一性を持たせる。

### （ 3 ） 商店街のゾーニング化とまちづくり

- ・屋台村のように、産業やテーマを集中した街づくりは地元客の集約にも再びつながってくると考えられ、細分化した商店街ゾーニング化が必要（安里の中華店集中等）。
- ・消費者に分かりやすく、各商店街のコンセプトを伝えることが重要。  
例：昭和レトロな街やシンガポールの事例や欧米手法も検討した世界レベルの商店街づくり。

### （ 4 ） 国際通りへの訪問率を高めるための取組

- ・「めんそーれ那覇市観光振興条例」に基づく迷惑行為等の防止に関する事業の継続的实施と国際通り関係者、行政職員、市議会議員等によるパトロール強化は必要。

### （ 5 ） 地元客（県民）を街へ呼び込む新規施策の展開

- ・県民の国際通りへの関心を高め、訪問率を高めるための取り組みの強化  
例：モノレールやバス等利用者に対する特典、若者によるイベント提案等の新規施策等。

### （ 6 ） 店舗の経営実態の把握や、各商店街の組合加入率調査を手始めとする組合加入に関する促進活動

- ・店舗の経営実態の把握（売上高、利益、人件費、家賃等）
- ・商店街区内の全事業者の商店街組合加入の実現を目指す。あわせて、各商店街組合の加入率調査を強く要望する。

## 7 . 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

### （ 1 ） 観光客の増加に伴う効果や課題の把握と、意識調査等を踏まえた新規施策の実施

- ・観光客増に伴う効果や課題の分析から、新たな対策が必要ではないか。  
「那覇市民の観光に関する意識調査」の実施を検討していただきたい。

## 8 . 中小企業振興施策全般への意見・提言及び新たな事業プラン等

### ( 1 ) 市での取り組みについて

市職員の民間企業への出向・人事交流の活性化

沖縄県は優秀な人材が官公庁に集中する傾向があり、これらの人材を一時的にでも民間企業（大手企業以外）へシフトさせる必要があるのではないか。

県外・海外のプロフェッショナル人材の積極的登用

シンガポール政府観光局やハワイ州観光局等の幹部職員レベルの人材を市職員として登用してはどうか。

市に「海外営業同行部隊（仮称）」の設置

市役所内に、特にソフト事業系の海外営業同行部隊を組成していただきたい。特にアジアでは、自治体職員が参加することにより、海外事業者との商談がより円滑になる。

### ( 2 ) 施策について

那覇のブランド力強化と観光PRのさらなる推進

那覇大綱挽のように、「世界一」の称号がつくものが幾つか存在すると考えられるため、那覇のブランド力強化を図るため、観光PRの際にもっと強力なプロモーションをすべき（例：世界一プロジェクト）。

上位レベルでの産業の高度化を図る取り組みの実施

県内の各種支援策は、末端の企業への補助金、人材育成等の施策が多く、事業効果が現れにくいと考えられるため、次の人材育成支援策強化がより効果的と考える。

1. **支援キュレーター人材**：各種支援策、専門家ネットワークの紹介を最適解で迅速に紹介できる専門家。
2. **グローバルリーダー**：かつて沖縄政経界を切り開いてきた金門クラブの人材のような、世界視座をもったリーダー。
3. **プロデューサー人材**：県内では生産者自身が各々、生産・流通・ブランディング・販路拡大・プロモーション・リデザイン等に取り組むことが多い。本来はプロデュースと生産の能力は別物であり、個々に専門家がいるべき。

県外移住者や外国人移住者の受入促進

特にサービス業の人材不足は恒常的に続くとみられるため、県外や外国人移住者の受入促進を行政が先んじて実施する必要性が出てきている。

#### 沖縄出身ビジネスマンの国際交流拠点の設置

琉僑の城と、琉僑ファンドを市内に組成し、海外で活躍する沖縄出身のビジネスマンの国際交流が図れる場（文化交流ではなく、ビジネス交流拠点）を設置できないか。

#### 県外・海外の都市事務所の集中的誘致

北九州市を参考に、国内外の都市事務所を集中的に誘致し、観光客や産業の進出支援につなげるなどの方策が必要である。

#### 香港や台北、シンガポールでの市の物流倉庫センター整備

香港や台北、シンガポールの市に、市の物流倉庫センターを整備できないか。事業者のみならず、県内・県外企業の海外展開を強く支援することができる。

#### 既存の施設や施策を有機的に活用する努力

新規事業だけでなく、既存の施設や施策を有機的に活用する努力も必要。

### (3) まちづくりについて

#### 国際観光地となるための街並み整備

国際観光地となるためには欧米並みの街並みの整備が必要。現在の美観では民度が低い印象を与えてしまう。シティ・イン・ガーデン政策を強力に推進し、アジアトップレベルの観光都市を目指すべきである。

#### 欧米の国際観光地レベルの観光客に優しい街づくり

ストリートやアベニュー表記の導入やユニバーサルデザインの先進的導入などにより、欧米の国際観光地レベルの観光客に優しい街づくりを目指せないか。

#### 沖縄の中心地としての立地を生かしたまちづくり

沖縄の中心地としての立地を生かしたまちづくり（景観含め）を行政のリーダーシップの元、もっと魅力ある那覇市にする。

### (4) その他

子供の貧困問題、女性の社会進出問題を解決するプロジェクトの実施母体として、保育士による企業組合の創設を提案したい。

てんぷす館前や若狭クルーズ船ターミナル等で、定期的に「おもてなしエンターテイメントショー」（20分程度）を開催し、観光客向けに芸能・空手・古武道演武等、質の高い芸能を鑑賞してもらおうと同時に、県立芸術大学の現役学生やOBの起用など、若手演者の育成や活動の場を提供していただきたい。